

午後 2 時 00 分 開始

【秘書広報課長補佐】 ただいまから、平成26年2月市長定例記者会見を始めます。

本日の会見の進行につきましては、お手元に配付の次第のとおり、最初に市長の挨拶、その後、2項目について、事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表についてからお願いしたいと思います。事業発表に係る質疑応答終了の後に、次第の3番目、フリーの質疑応答へと進行したいと思います。なお、終了は15時を予定しております。ご協力のほどよろしくをお願いいたします。

【市長】 2月の定例記者会見であります。今日は節分ということでありまして、災いはどこかへ飛んでいって、そしてまた福がこの敦賀市はもとより、市民の皆さん、記者の皆さん方にも来るように願っているところであります。

ことしが特に福だなと感じたのは、雪が非常に少ない珍しいシーズンとなったことです。たしか暮れの28日に二十数センチ降って、それ以来すぐ解けてしまいました。山間部は少しあるんですけども、ほとんどないということで、大変除雪費等もこのままいくと浮きそうなので非常にありがたく思っておりますし、苦情等も全くありませんので、これまた大変ありがたいな、このように思っております。ことしは、お正月に言いましたけれども、何かいいことがあるような、まずこれは第一歩じゃないかなというふうに思っておりますし、原子力行政等についてもまだ不透明ではありますが、少し私どもにとっていい方向に行くことを願っているところであります。

あと、この2月、3月で25年度が終了いたします。しっかりと私どもも気を引き締めてこれからも頑張っていきたい、このように思っております。

それでは引き続きまして、発表項目を説明させていただきます。

まず、駅の交流施設の竣工式と供用開始についてであります。

ちょうど3月31日が完成予定日、引き渡しでありますので、それを受けまして、その次の土日、つまり4月5日から6日にかけてイベントもあるわけではありますが、まず5日の10時から竣工式ということで行いたいと思っております。その後は日曜日にかけてステージ発表でありますとか観光のPRブース、また展示などを行っていききたい、このように思っております。

それと、駅の交流施設の愛称であります。これは敦賀市三島町1丁目在住の伊原正芳さんが応募されました「オルパーク」に決定をいたしました。先ほど委員会のほうから答申をいただきましたとおりでありますけれども、「オル」、敦賀でいえば「いる」ということでありますけれども、「オル」はヘブライ語で「きずな」ということであります。またパーク、要するに公園で多くの人が集う。だから多くの人に来ていただく。強いて言えば、多くの観光を含めたお客さんがこの駅舎に来ていただくというような意味を込めてネーミングしていただいたというふうに思いますので、しっかりとこの名前を登録させていただいて末永く使用していきたい、このように思っているところでございます。

【秘書広報課長補佐】 それでは、ただいま発表させていただきました2つの項目につきましてご質問がございましたら幹事社のほうからお願いします。

【記者】 これは市長というより担当部長のほうがいいかもしれませんが、全体の事業費が10億9,435万円で用地建設費が8億円ということですが、市の負担と、あとそれ以外の鉄道事業者の負担について、詳細を教えてください。

【都市整備部長】 それでは、今の事業費の内訳ということですが、国庫のほうで1億3,960万円、起債のほうで4億5,200万円、市費として2億5,996万7,000円、この合計が建築工事費の8億4,767万7,000円でございます。

【記者】 済みません。よく聞き取れなかったもので、この会見終了後、ペーパーの配付していただけますか。

【都市整備部長】 承知しました。

【記者】 こちらの交流施設ができて、関連して再開発というのがあるかと思っております。原子力事業者の撤退もありましたけれども、ちょっと担当の塚本副市長はいらっしゃいませんが、市長としては、駅前の再開発というか活性化に向けて、このオルパークとそれ以外の全体の面的な完成はいつぐらいまでというふうに考えていらっしゃいますでしょうか。

【市長】 ご承知のとおり、駅前広場のほうもあと2年ほどかかります。そういう意味では、広場のまず完成をしながら、あと前の駐車場のあたりの開発ということを含めて検討していきたいというふうに思いますけれども、現時点の中ではなかなかまだ先行きが見えないこともございますので、その状況を見ながら次のステップは考えていきたいなというふうに思っております。

【記者】 あと、敦賀駅のホームの改修というのもお考えですか。あとそれと金沢支社のほうにも要望していたICOCAですかね。そういった駅の利便性向上というところについても一体の開発ということ。

【市長】 駅全体ということで利便性というお話も出まして、これは常々JR西日本金沢支社、また本社のほうにもお伝えをしております。特にICOCAなどが使えることによってかなり皆さんスムーズに駅を利用できますので、そういうものは非常に私も希望しておるんですけども、これはJR西日本さんの都合といいますか、非常に投資をしなくてはならないということも聞いておまして、これはまた粘り強く、そういう投資をすることによってお客さんがふえればJRさんとすれば収益も上がってくるというふうに思います。そういう意味を込めて、そういう分野の利便性向上の改修というのはこれからも粘り強くお願いをしていきたいなというふうに思っております。

【記者】 ちょっと重なるかもしれないんですけども、今の駅の広場のAゾーンですね。去年、電力事業者の入居がちょっと見通し悪くなって、その計画について先送りするというようなお話になって、その当時、何か1年ほど先送りして考えようかというような様子だったかと思うんですけども、もうやがて1年ということですが、その展望についてちょっとお願いします。

【都市整備部長】 それでは都市整備部のほうからお答えを申し上げますと、一応平成25年2月25日の駅周辺構想策定委員会において、今申されましたように、A、Bゾーンについては、その整備の内容、スケジュール等見直しを行うということでご承認をいただいて、その後、庁内で組織しております戦略会議の中で議論をさせていただいて、現在、当部のほうで行っております将来乗降客数等の調査データを踏まえまして、今後、戦略会議の中でたたき台をつくり、そして駅西地区の土地活用検討部会といったところでご議論をいただく。そしてスケジュール的には平成27年度内において市の方向性等を示していきたいというふうに現在のところ考えております。

【記者】 オルパークという名称を登録というふうに市長さんは言われていたと思うんですけども、市が商標登録するということですか。

【市長】 はい。

【秘書広報課長補佐】 そのほかございませんか。よろしいでしょうか。

それでは次第の3番目でございますが、フリーの質疑応答に移ります。

【記者】 塚本副市長にお聞きするべき問題かもしれませんが、あえて市長にお聞きしたいんですけども、アクアトムです。昨年の12月に県が声を上げて、最終的に県だけが横やりする形で決まらない状況になっているわけで、2月の中旬ごろには予算案の発表があり議会も始まるわけですけども、そうすると新年度で今後具体的なまちづくりに向けた調査とか計画を進めていくかと思うんですけども、常々デッドラインということをや塚本副市長もおっしゃっていましたが、この状況、今、現状をどういうふうに見ているのかということ。それから県の主張をどう評価しているのか。今後、市としては、いついつまでにまちづくりに向けて計画を決めたいというふうにお考えでしょうか。お願いします。

【市長】 まず現状でありますけれども、できる限り早く結論を出したほうが良いと思っているのは機構さん、文科省だというふうに思います。私も、今おっしゃっていただいたまちづくりという観点から、あそこは非常に中核の中核の場所ありますので、こういう形が見えてくるのは大変ありがたいというふうに思っております。そういう意味では、なかなか今ちょっとこのまま調整のついていない部分がございますので、できるだけ早く県とも調整がついて、いい形であそこが中核の中心地になることを希望いたしております。県もまちづくりの中であの施設を生かす方向で今探っておりますので、ともに考えていきたい、なるべく早く考えていきたいというふうに思います。

【記者】 関連して1点だけ。アクアトムについてなんですけれども、これは土地が市有地で、建物は原子力機構、文科省の交付金でつくったわけなんですけれども、県がそこに介入する理由というのはどういったことでしょうか。つまり原子力機構と文科省の意向としては財産権の処分であって、敦賀市としても今後のまちづくりの中心であるということであれば、県がこういう言葉を発する根拠というのは、市長、どういうふうに見ていますか。

【市長】 そういう根拠は私もわかりませんが、やはり県としてそれだけ敦賀に注目をしていただいて、港、そして嶺南地域を少しでも元気にしよう。これは原子力発電所の停止に伴って非常に経済状況が悪いという状況を見て、県としていい活用方法がないかなということで考えを出していただいたというふうに理解をいたしておりますので、そのあたりは県にもしっかりとご協力いただきながら、中心市街地の中心部として、また観光も含めた形で利用ができる方策があれば、県にもしっかりと協力をいただいてやっていきたいなというふうに思っております。

【記者】 最後に。塚本副市長としては、いつまでも時間はないということをおっしゃっていますけれども、県が今こういう形で介入している現状の中で打開策が見えないわけなんですけれども、担当責任者としてはいついつまでが期限というふうに考えていますか。

【塚本副市長】 1月23日に第3回目をやりまして4者の合意ができなかったわけなんです。そういった中で機構預かりになっていますけれども、ご存じのように、一方では国会報告とか、それから会計検査の問題が残っているわけで、これはそんなに待てないという話であることはみんなある程度わかっているんですね。そういう中で、今市長言いましたように新しく4者で枠組みをつくらねば、それだけ短期的にまとまるものなのか、あるいは少し時間がかかるものなのか。それはそれで少しきちっとした判断を機構のほうにしていたかなければなりませんし、もしもそういう結論が延びるのならば、中心地にあるアクアトムが敦賀市全体のにぎわいのまちづくりの中でマイナスにならないようにしていただきたいというふうに思います。

【記者】 していただきたい相手は県ですか、機構ですか。

【副市長】 所有者は機構でございますので、この判断は機構にあると思っております。

【記者】 その期限は、12月のときは、中日新聞さんの質問に対してはできれば年内ということをおっしゃっていました。1カ月以上たっていますけれども、年度内に解決しなくてもいいというふうに考えているのでしょうか。

【副市長】 結論は早いにこしたことはないと思いますけれども、そういう状況の中で1月、2月、3月、いろんな場合があると思いますけれども、それはそのときにおいて、先ほど言いましたとおり、敦賀のまちづくりの中でマイナスにならないようなことを含めてのセットならば、それは少し検討する余地があるのかなというふうに思います。

【記者】 敦賀原発についてお聞きします。

先月、規制委の有識者調査団が現地調査を行って、皆さん方含めて要求していたことが一つなかったと思うんです。ただ、スケジュール感、今後の審査とか結論については、島崎委員を含めて言及されませんでした。そういったことについて、規制委への要望とか求めていくことについてお聞かせください。

【市長】 審査もようやく、再審査という用語もあるかもしれませんが、かないまして、調査が行われました。また、原電側もしっかりと説明をされたように伺っておりますし、新たな有識者の方も加わったという形で実行されました。やはりそのデータ、結果というのは、分析するのはそう時間のかかるものではないんじゃないかなというふうに素人なりに感じますので、できるだけ早くその結果等について、また私どもにしっかりと説明をいただきたい。なるべく早くいただけたらなというふうに思いますし、しばらく様子見まして、恐らく間もなく議会も始まります。間もなくといいますが20日ほどですけれども。その中でまた何らかの動きがあるかもしれませんし、また、なければ議会とともにそういうふうな行動はとっていきたいなと思います。

【記者】 関連して、その現地調査の際に規制委の島崎委員が、昨年5月に認定を出したときに地元への説明がなくて東京で発表したという形になって、今回結論を出すときにどのようにしますかという質問に対しても、地元への説明はする予定はないというふうにお

っしゃっていたんですけれども、それについてはどう思いますか。

【市長】 私ども何度も地元への説明ということをしておりまして、いまだにそのようなお考えかなということで非常に残念であります。ぜひ今回は地元も含めてしっかり説明をいただく機会をつくっていただきたい、このように希望をいたします。

【記者】 最後に。今後結論が出た際に、白か黒かわからないんですけれども、黒になった場合でも受け入れるということで、今のお考えは。

【市長】 これはいろんな議論の中で、例えば地元と規制委員だけの話ではないと思います。当然国会なりいろんなところの話も絡んでくるわけでありますので、そういう意味では結論についてもしっかりといろんな意見を聞きながら、直ちに地元として、そうですか、ああですかという判断はできないというふうに思います。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社ございましたら挙手をお願いをいたします。

【記者】 アクアトムの件で伺いたいんですが、当初、機構のほうは、一番最初の段階は市の土地なので建物も市のほうで何とかならないかというような話があったように思うんですが、ただ、やはり市としてはそういった負担はできないということで話が進んできたと思うんです。今回、この利活用ということになってきますと、仮に市の負担が生じるようなことがあっても受け入れられるのか、それともそういったものはやはり絶対なしなのか、そのあたりの市の姿勢というのをお願いします。

【市長】 基本的には、私ども、今あそこの土地は借りていただいていますので土地代が実は年間入ってまいりますけれども、その土地代はいいということで、その分は損失になるかもしれませんが、あと、例えば維持管理でありますとかそういうものはするつもりはございません。そういうところ、やっていただけたところはしっかり管理をしていただいて、うちは土地をお貸しするという形になれば恐らく議会も納得していただけたと思いますけれども、市であそこをいただいて維持管理をしてというと今の敦賀市の状況では大変厳しいものがございまして、それはするつもりはございません。

【記者】 つまり今の年間数百万円だったような気がするんですが、土地代は免除してもいいけれども、維持管理費については一銭も払うつもりはないという、そういうことでよろしいのでしょうか。

【市長】 はい。

【秘書広報課長補佐】 では、そのほかございませんでしょうか。

【記者】 少し原子力から離れます。舞鶴若狭自動車道の開通時期について、ここ数日、知事が限定的な開通時期について発言をしたりとかしています。具体的な日付についてはなかなか明らかになってきません。地元の行政をあずかる身として、具体的な日付が明らかにならないことについてのデメリットというのをどんなふうに、早く決まればこういう手だてがあるのに決まらないからなかなかできないんだというような、何かそういうようなご意見なりお考えがあれば聞かせてください。

【市長】 26年度中に開通という目標でやっておりましたので、私どももこの1年はプレを含めて準備期間ということでいろいろイベントも組んでまいります。そういう意味で非常に工事も順調に進んでおるといふこと、また、今冬のように雪もない、非常に少ない状況で工事もまた早く進捗するんじゃないかなという期待もあります。ただ、なかなか確定的な日を教えろと言っても、向こうもなかなかそこがはっきりしないというのが現状ですので、そのあたりはやむを得ないというふうに思います。私どもはしっかり、もう開通することは間違いありませんので、そういうことに向けて準備をし、できる限り早く、またそれがわかりましたらそれに合わせたイベントも打てるというふうに思います。そういう意味では、早くわかるようなことになればまた早目に教えていただけるように期待はいたしております。

【記者】 では、済みません、原子力に戻ってしまうんですが。

ちょっとざっくりとしたお話で恐縮なんです。中間貯蔵施設であるとか最終処分場の話であるとか、このところ使用済み核燃料の後処理について議論があちこちで交わされることになっています。立地の首長さんとして、こういう使用済み核燃料の処理問題がペンディングされた状態で立地を抱えるということの思いというか、その辺のことをちょっと改めて聞かせていただけないでしょうか。

【市長】 中間貯蔵は、あくまでも最終処分場へ持っていくまでの中間的な貯蔵施設でありますし、一番肝心なのは、やはり最終処分をしっかりとやっていく、このことが大事だと思います。これから50年後、100年後かいつかわかりませんが、今ある使用済み燃料、たくさん現時点でもありますので、それが国民の安心、安全の中でしっかりと最終的な処分がされていくことが原子力行政にとって望ましい姿でありますので、私ども立地地域としても最後はそういう形で、すかっときれいに原子力の記念碑が立つ、100年後、200年後には立石のあのあたりに、昔、原子力発電所があったんですよという記念碑が立つような場所にしないでほしいというふうに考えておるんですけども。

そういう意味では最終処分は必要、そしてそのための中間貯蔵も必要ということでありますので、国のほうも少し、今回のエネルギー基本計画の中でそういう話も具体的に出てまいりましたので、しっかりと重要な課題であるということなのでこれを克服する、このことが非常に重要であります。そういう意味では、立地地域としてもそういうことに期待をしておりますし、また中間貯蔵等々でやはり協力できるところは程度立地地域もこれは協力しないといけないなという思いを持っている自治体も少なくないというふうに感じております。

【秘書広報課長補佐】 そのほか各社ございませんか。

【記者】 今のお話の続きなんですけれども、エネルギー基本計画の中で、国が主導して最終処分場の土地を決めていくということになりました。まだ決定はしてないですけども、その点はどのようなふうの評価されていますか。

【市長】 これは非常に前からの課題で難しい問題でありましたけれども、当然であるというふうに思いますし、少し遅かったような気もいたしております。国がしっかりと主導しながらやるということでありますので、全力を挙げて、いい最終処分場の候補地を見つけ、しっかりと安全の中に処分ができるように期待をいたしております。

【記者】 国が主導するのが当然というのは、それはどういった理由からでしょうか。

【市長】 原子力政策というのは国が一元的に責任あるということ常々言っておりますけれども、そのとおりであります。揺りかごから墓場まで、やはり国が責任を持ってやる政策であるということ私ども常々思っておりますので言っておりますし、その墓場が最終処分場だというふうに思っております。国がしっかりとやるべきだ、これは当然であるというふうに思います。

【記者】 今まではNUMOという電力業界がつくった団体が、自治体が手を挙げるのを待っていたという形なんですけれども、その点、そういった方式にはどういった課題があったと思いますか。

【市長】 やはり住民の受け入れ等々で安心、安全、大丈夫かなという思いと、どうしても風評被害につながっていく要素があるものですから、なかなか地元として受け入れなかったのが現状かなというふうに思いますし、例えばそういうことをめぐって選挙をしますと、推奨した首長さんが当選しないという状況があったように、これは皆さん方もご承知のとおりでありますけれども、そういう状況下ではなかなか。これは必要だし日本にとって大事なものだと思いつつも、総論は賛成なんですけれども各論に入ってくると、いや、うちでは要らないと。どこかほかでやっていただければという思いがあります。そういう意味で、本来ですと住民が手を挙げて、じゃうちへどうぞという誘致が起こるのが一番いいんですけども、それが実現しないということが立証されておりますので、やはりこれは国が主導してするべきだと思います。

つい昨年でしたか、スウェーデン初めいろんな北欧の皆さん方がお越しになって、最終処分場のあるところの、あれはフィンランドでしたかね、どこの市長さんか今ちょっと忘れちゃったけれども、私もそういう話をしておりましたら、うちらは違いと。逆に住民から来てもらうよと言う首長が当選するところですよというお話をされておりましたので、これは国民性の違いがあるかもしれませんし、非常に土地が広くて人口の少ない地域であるから実現しているのかどうかわかりませんが、少し温度差があるなということを感じたところでもあります。日本でもぜひ、本来ですと、自分たちの地域でこれを受けようという地域が本当に早くあらわれてくれたら非常にありがたいなというふうに思います。これは立地地域を含めて、そういう問題については、これから全原協の中でも議論していこ

うという話は今出ているところでもあります。

【記者】 関連でエネルギー基本計画の案についてなんですけれども、都知事選などもあって、「基盤となる重要なベース電源」という表現を後退させるような形での修正作業に政府が着手したということなんですけれども、これについての意見というのをちょっと聞かせてください。

【市長】 確かに政府・自民党の議員さんの中にも脱原発という方がいらっしゃるという報道もされておまして、その皆さん方への配慮もあるかもしれませんし、都知事選がちょうど真っ最中でいろんな候補者の意見がありまして、そういう中で余り自民党として刺激をしないほうがいいんじゃないかなという少し遠慮があるのかなということを感じております。

ただ、やはり基本計画の中では、そういうベース電源というものがなくなるかということも考えておりませんし、そのあたりどういう素案になるか一度拝見はしたいというふうに思っています。それを見てからまた評価をしたいというふうに思うんですが、今は少し、やはり都知事選という微妙な時期でありますので、そういう面で少し遠慮されてそういうことが報道されているのかなというふうに私は個人的に感じております。

【記者】 表現とかの修正は今後だということなんですけれども、市長としては、全原協の会長としてどのような形での表現がいいと思っておられるんですか。

【市長】 やはり前に素案として出されました原子力はベース電源であるということはしっかりと位置づけをしながら、当面新しい再生可能エネルギー等々、新しいエネルギーがしっかりと確保されるまで、やはり原子力はしっかりとやるべきだというような文言が入れば、これが非常に常識的であるし、当然の表現だというふうに私は思います。責任のある表現だと思います。

【記者】 あと1点だけ。もんじゅのことをちょっと聞きたいんですけれども、年始めに松浦理事長が挨拶に来られて、市長はことしはちゃんと結果を出してほしいというような注文をつけられたということだったと思うんですけれども、年初からコンピュータウイルスとか、あと点検計画の確認が十分でないまま見直しを終えましたというような報告をしていたりとか、ちょっと悪い結果を出しているような気がするんですけれども、このあたりどういう認識でしょうか。

【市長】 災い転じて福となすという、節分でありますし、そういうことで、しっかりと対応していい結果を出すように努力してほしいというふうに思います。

【記者】 まだ途上だという認識なんですかね。

【市長】 そうです。まだことしも1カ月終わったばかりでありますので、そういう意味では、そういうことを踏まえてしっかりと結果を出してほしい、このように思います。

【記者】 12月の記者会見で、国が最終処分場の候補地を決めて、もし敦賀市に話があったとしても、最初から断ることはしなくて議会の皆さんと相談したいというふうにおっしゃったと思うんですけれども、今もそういうふうを考えているのかということと、最初から断らない理由というのはどういう理由なんですか。

【市長】 これは1カ月前と全く変わっておりません。そういう話があれば、そのために住民代表の議会もいらっしゃいますので十分議論する。ただ、なぜうちなのかというのは、これはご承知のとおり、しっかりと地盤がある。やはり相当長い年月そこで処分しなくてはなりませんので、そういうリスクも背負うわけであります。そういうところの説明を聞き、国としてそういうことについてどのようにやるんだといういろんな話があるというふうに思いますので、それはしっかりと聞くべきだというふうに思いますし、ほかの自治体でもそういうことをしっかりと踏まえて議論をしてから判断をすべきで、「最終処分場どうですか」「いや要りません」というのは行政としてはおかしい、このように思いますし、やはり日本国民としてエネルギー、使ってきた自分たちの使うエネルギーの最終のごみが出るわけありますので、これはみんなひとしく負担を背負って考えるべきだというふうに思っていますので、ぜひほかの自治体でもそういうことがあったらしっかりと議論していただきたい、このように思います。

【記者】 そのお話を聞いて、そういう電気を使っているところはひとしくというふうな観点もあると思うんですけれども、これまで原子力とともに歩んできて、敦賀市民の人は

より理解が深いというの何か理由にあるのかなと思うんですけども、そういうわけではないんですか。

【市長】 それも一部あると思います。全くそういうところにご縁のないところというのは、恐らく聞いただけでノーと言うところがあるというふうに思いますが、やはりそれは先ほど言いましたような理由の中でしっかり議論すべきだというふうに思います。確かに立地地域というのは、全くない地域と比べれば、そういう面の理解は他地域よりも深いことは間違いないというふうには思います。

【記者】 だからそういう話があった場合は検討するということですね。

【市長】 無理やりそちらに持っていかなくても。それはひとしく検討すべきだと思います。

【記者】 最終処分ちょっと離れまして、先ほど市長が記念碑を100年後にもという話をちょっとぼろっとおっしゃいましたけれども、100年後記念碑が立つということは、その地には原発がないということになると思います。100年後の敦賀、当然経済も成り立っていきなきやいけないと思いますけれども、100年後、記念碑が立つところには、敦賀、今後、原発行政というのはどういうふうにあるべきだというふうにお考えでしょうか。

【市長】 なかなか100年後の話ですので難しいんですけども、私は持論とする中で、原子力のエネルギーというのは、やはり今から約50年前にできて、この時期、いろんなオイルショック等々もありながら、特に環境問題、化石燃料の問題で地球の温暖化等の影響も出ている。それを踏まえて再生可能エネルギーなどもやってきたけれどもなかなか実を結んでいないのが今、現時点です。恐らく100年後になりますと、そういうまた新たないいエネルギーが絶対できるというふうに信じていますので、そういう意味では原子力というのは徐々に徐々に、今政府が言っていますけれども、ある程度率をダウンしながらいく。そしてまた新しいエネルギーを徐々に徐々に、おりの飛行機と上る飛行機みたいな形で、やはり経済活動を支えなくてはならぬエネルギーでありますから、そういう意味で、そのちょうど今は中間にある時期かな。それと、やはり原子力のあれだけの大きな事故を経験した時期でもございますので、そういうことを踏まえていくべきだというふうに思っています。

そういう意味では、100年後には恐らく違う、もっともつといいエネルギーができて、ここは昔一時期を支えた。でも考えれば、産業革命が起こってからまだ100年少しでありますので、この時期でいえばかなり大きな時間、原子力が支えてきたということで、未来の皆さん方が昔はこんな厄介なものをエネルギーにして皆さん頑張っていたんだということがわかる時期は必ず来るというふうに思います。そういう意味では記念碑があるかもしれないし、もっとすばらしい博物館があるかもしれないし、それはわかりませんが、生まれ変わるのなら一遍その時期を見たいと思います。

【記者】 関連で1点だけ補足させていただきますと、今、国は新しいエネルギー基本計画の中で、将来的に原発を減らしていく方向性を示しながら、いつまでに例えばゼロにするのか、何%まで減らすのかという目標は掲げていません。確かに今市長がおっしゃるように、100年後というところまでいけば新たなエネルギーが出てきたりという可能性もあると思います。ただ現実的には、敦賀の原発も40年を越えていて、100年後までのつなぎが余りにも計画がなさ過ぎると思います。このあたり市長は、例えば何年間は何として原発が必要だとお考えなのか、もしくは、それにかわる新たな敦賀としての産業がどういったところにあるのか。40年を越えた原発を抱える中で、100年後までの中長期的なプランというのはどのようにお考えでしょうか。

【市長】 これも国がしっかりシミュレーションをすべきであります。今、破碎帯の問題等々があって少し見えていませんのと、エネルギー基本計画もまだしっかりと定まっていない状況ですので、そういうことが具体的に見えてないというふうに思います。

ざっくり私の感覚で言えば、敦賀の3・4号機ぐらいは最低つくっていかないと、今のかなり老朽、高経年化した原子力発電所も結構全国にありますので、そういう意味では、おりの角度、上る角度というのが、特に新しいエネルギーの上る角度というのがまだはっきりしていませんので、おりの角度がはっきりしてないというふうに感じています。そういう中でも最低でも敦賀の3・4号機、それと東通、松江、この3カ所ぐらいはまずつく

ってしっかり稼働しないと、そういうことも先ほど言ったいろんなシミュレーションの中でも成り立たんというふうに思います。その後は、またいろんな増設の話も出るかもしれませんが、当然古いやつは廃炉に持っていく。その割合も減ります。そのあたりのバランスを考えながら、これは国としてしっかりシミュレーションをすべきだというふうに思います。

【記者】 直接市政に関係なくてちょっと恐縮なんですけれども、先ほどもちょっとお話した都知事選について伺いたいんですけれども。

有権者の中でもやっぱり関心があるのは福祉とかそういったことが多いらしくて、なおかつ原発立地ではない自治体のトップを決めるという選挙で、原発というのが争点になって、是非になって、なおかつエネルギー計画が閣議決定されるのがおこなれているというふうにもなっているようなんですけれども、これについて政治家として、市長、どういうふうにお考えですか。

【市長】 都知事選は、東京都民の皆さん方の手によって新しい知事を決める話でありますので、東京都民の皆さん方が判断をしてどなたが一番いいか。それと、確かに福祉等々、やはり都民生活で一番身近なことが当然皆さん関心を持つところでありまして、原子力についても関心は持っていただければいいというふうに思いますけれども、もうあと1週間もすればその結果が出るというふうに思いますので、その結果を楽しみにしたいなというふうに思います。

【記者】 核燃料サイクルのことで伺いたいんですけれども、もんじゅが消費したエネルギーよりたくさんエネルギーを生み出すというふうにずっと言われて、中核だったんですけれども、ずっととまっていて、その一方で、ずっとおこなれていた六ヶ所村の再処理工場というのがいよいよことし10月目途に完成するということになっているんですけれども、六ヶ所村でできたプルトニウムも、今、もんじゅがいつ動くかわからなくて使えない状況にあるんですが、市長から見て、六ヶ所村の再処理工場が完成するということはどういう位置づけというか、どういうふうに見られているんでしょうか。

【市長】 これは、核燃料サイクルの一つの政策の施設が完成するわけありますから評価したいというふうに思います。そこでプルトニウム等々ができた、それをまた燃やして減らしていくというのがもんじゅ、そしてこれからの実証炉、実用炉でありますので、今、原型炉でいろんなトラブルがあった、またそれを管理する側の体制などのチェックをして皆さん努力されておりますので、そういう結果を出して行って、やはり最終的に処分するものを極力減らしていくということが非常に大事であります。そういう意味では、もんじゅというのは非常に大事な使命を持ったものでありますので、しっかりやるようにということを常々言っておりますが、それをぜひ結果を出して、そういう形のサイクルが早く動くように期待をいたしております。

【記者】 本当にもんじゅがいつ動くか多分誰もわからない状況がずっと続いていると思うんですけれども、そういう状況の中でも再処理工場は予定どおり動かしていくべきだとか、どういうふうに思われているのか。国の政策になるんですけれども、全原協の会長ということもありますので、どういう意味があるのかなど。難しかったら構わないですけれども。済みません。

【市長】 コメントのしようがないので。わかりません。

【記者】 ちょっと話題が変わるんですけれども、2週間ほど前に自民党の議員さんがもんじゅの見学の際にタクシーに乗車を拒否されたかと思えます。去年の7月に敦賀2号機が廃炉になるかもしれないといったときに、市長のプラザ萬象のときの会見を記憶しているんですけれども、原子力は国策であると、当然もし廃炉となればその道筋を明らかにしなければならぬということをおっしゃっていました。実際のところ、エネルギー計画でも基盤となる電源だというふうには記載はあるんですけれども、今後の立地対策について、産業振興とは書いてあるんですけれども具体的な道筋って一切未記載なんです。そういったところで今回のタクシーの問題が起きたというのは、某会社のほうは会社ぐるみではないということをおっしゃっていますけれども、市民の中にある現状としての不安というのを市長が代弁するとどういうふうにつかんでいますか。

【市長】 タクシーの乗車拒否問題というのは、その担当者の皆さん方の思いで判断され



たというふうに思いますし、例えばそこに大変取引としてお世話になっているところと全く違う趣旨のことをする皆さんが来て、いやと言ったときに、うちはそういうことはしておりませんので。恐らく大きな、うちは特にもんじゅの集会などもあって多くの皆さん方が来るときもお断りしておるんじゃないかなというふうに思います。なかなか人情として、大変お世話になっているところに対して、違う立場が来たときに、それを商売だから何でもかんでも、お金さえあれば何でもしますよではなくて、やはりそういうポリシーを持って対応されたというふうに思います。私は感じております。

ただ、やはり商売というのであればそれはいかなものかなという官房長官もお話をされておりましたし、こういう話題になるということが非常にまちにとってはマイナスですし、会社も多少のマイナス、ダメージを受けるというふうに思いますので、お断りの仕方もあったと思いますので、そのあたりは上手にやっていただけたらなというふうに、それは感じております。

【記者】 要するにこの問題が明るみに出たときにネット上に出てきたのは、都市部の人たちからは、要するに立地地域の人たちは何を考えているんだと。立地に私も住んでいますので感じるの、恐らく先行きが全く見えないという市長が常々おっしゃっていること、恐らく焦りだとか不安がセンセーショナルな形で問題行動に出たのかなというふうにもちょっとそんたくするんですけれども、今市長としては、全くその先行きが敦賀市に至っては見えないかと思うんですけれども、そのあたりで市民の市内を包む空気というんでしょうかね、それをどういうふうにおとらえになっていますか。

【市長】 確かに原子力のいろんな関連、それに伴う飲食、宿泊が本当につらい状況はもう間違いないわけでありまして、逆に言うと、飲食、宿泊というのは観光という面でもかなりカバーできるというふうに思います。そういう意味では、舞若線の開通等々を含めて多くの観光を誘致しながらその面をカバーしていく。要するに、人が来ていただければそういう面で経済活動が成り立っていくというふうに思いますので、そういう面で頑張っていきたいですし、また、原子力のほうの関連の事業者の皆さん方についても、こちらでは仕事していませんけれども、やはり福島のほうで物すごく頑張っている皆さん方もいらっしゃいますし、また大変苦勞しておりますけれども、何とかそういう中でも技術者を育てて、原子力は決して終わらないという認識の中で皆さんそれぞれ工夫して頑張っていきたいと思いますので、何としてでもこの時期は乗り切っていきたいなというふうに思います。

ただ、原子力がだめなのでも敦賀はだめなんだ何だということはない。やはり港まちでもありますし、農林水産業、いろんなものがあるいい形で、ベストミックスと言いたい方変ですけれども、産業がいい形でバランスよくあるまちですので、それぞれ今大変なところはほかの分野で補って、みんなで敦賀を盛り上げていきたいなというふうに思っております。

原子力がとまっているから今にも敦賀市は潰れそうだという、そんなことは決してございませんので。ただ、原子力も重要な基幹産業の一つであるという認識は変わりませんから、私どもはそういうようないろんな対応をさせていただいております。

【記者】 最後の質問です。アクアトムに戻りますけれども。利活用について、今、年間で920万ぐらい賃料収入あるかと思っておりますけれども、仮にアクアトムが引いた場合は賃料がなくなるわけですけれども、それについてはオーケーだと。利活用、現実的にはかなり厳しいかと思っておりますけれども、あれを利活用したときに費用負担は先ほどしないとおっしゃいましたけれども、原子力機構もそもそもこれにかかる費用があるならば福島の支援に回すというふうに明記されていて、とつてもいいことだと思いますけれども、そうすると利活用を主張している県が負担すべきだということでもよろしいのでしょうか。

【市長】 でき得れば、私どもも県の関係者とお話する中では、ぜひ県営の施設として活用されてはどうですかという提案はいたしております。といいますのは、敦賀というのはご承知のとおり、港湾は県の管理になりますけれども、文化的とかいろんな施設を見たときに、非常に敦賀というのは少ないというのは私も県会議員の時分から県のほうにも言っておりますし、今の県会議員の皆さん方もその思い大変強うございますので、こういうときでありますし、特に嶺南地域にも力を入れていただいております、敦賀にも力を入れておるよという姿勢が見せられるのは今がチャンスですよというお話なども関係者にはさせ

ていただいておりますので、そういう意味で県立の大変すばらしい文化的な施設があそこ  
にでき上がれば非常にいいのではないかなというふうに私は勝手に思っております。

【記者】 よくわかりました。となると、もし存続してあの施設を利活用する場合は、県  
への施設であって負担も県がやりなさいということによろしいですか。——はい。

【秘書広報課長補佐】 そのほかございませんでしょうか。

【記者】 また原子力のことなんですけれども、先日、市長さんが1期目で当選されたと  
きの記事を見る機会がありまして、そのときもやっぱりもんじゅがなかなか動かないので  
プルサーマル発電、ウランとプルトニウムの燃料を使った発電方法が出てきたときに、全  
原協としては国の政策に協力して推進したいけれども敦賀市長としては何とも言えないみ  
たいなことを言われていたと思うんですけれども、覚えられていますか。

【市長】 いつの話ですか。

【記者】 当選して1年目か2年目ぐらいのとき。

【市長】 何回目のですか。

【記者】 1回目。

【市長】 1回目……。18、19年前の話。覚えているわけはありませんけれども、記録に  
残っているということは言ったことは間違いはないというふうに思います。

【記者】 現時点で、まだ全然、原子力、再稼働の見通し立たない中で言うのも何なん  
ですけども、全原協の会長として、プルサーマル発電は国の政策で何か協力すべきだとか  
思っているのかどうかということと、今の敦賀市長として、敦賀が動く見通しが立たない  
中で、ちょっと現実離れしているんですけれども、仮に敦賀でプルサーマルということが  
あった場合に対してはどう思うのかということについて、お願いします。

【市長】 プルサーマルについては、高浜のほうも一時かなり進んでおりましたし、先ほ  
ど言いました最終処分に回すプルトニウムをまぜて燃やしていくという案。それと、これ  
もいろいろ安全性等々について実験もされ実証もされてきておりますので、これは進める  
べきだというふうに思っています。敦賀では今とても。運転再開が決まったら直ちにその  
答えは出したいと思えます。

【記者】 大飯と高浜の3・4号、計4基、福井県からは再稼働申請していると思うん  
ですけども、これらのプルサーマル発電するかもしれないかどうかということに関しては  
どう思われますか。

【市長】 これはやはりしっかり地元で議論をすべきだと思いますし、私は個人的にぜひ  
このプルサーマルを進めるべきだというふうに思います。

【記者】 福島事故から間もなく3年たつと思うんですけれども、国のほうでも避難計  
画について、具体的にこういう指示をしるかこういう方向でという話も少しずつ出てき  
ているかと思うんですが、30キロ圏に拡大されて、モニタリングポストの設置ですとか方  
針とかが各自自治体で決めてくれというような指示が出てきているかと思うんですが、敦賀  
市として避難計画について今後どういったことを検討されているのか、具体的に何かあれ  
ば教えてください。

【木村副市長】 規制委員会のほうが指針を出しまして、その指針に従いまして、県にし  
ましても市にしましても地域防災計画というのがありますし、これを改定していついま  
す。その中にもモニタリングポストという分野もありますけれども、基本的にはこれは県  
が行う形になっておりまして、緊急時のモニタリングというのが、市なんかですと県とか  
国からのお願いによって人員を出したりという形になるかと思えます。この辺のこと  
につきましては、まだ国のほうからきちっとしたものが出てきておりません。現在まだ国  
のほうで議論がなされているところがございますので、この国の議論が終わってきち  
としたものが出てくれば、また計画の中に取り組みでいってそれを具体化していくとい  
うことになってまいります。

【記者】 それに関連して市長に伺いたいんですけれども、しっかりやっているとは思  
うんですが、3年もたつのになかなか避難計画の方向を国が決められない状況について、  
地自治体の長としてはどういうふうにお感じですか。

【市長】 なかなか避難ということと、いろんな市、町、県を通らなくてはならんとい  
うことで、やはりそういう周辺の皆さん方への配慮などもあって少しおくれぎみになっ

いるんじゃないかなというふうに思っています。なるべく早く国のほうも積極的にいろんな関係と調整しながら、やはり立地の皆さん方が安心して暮らせるのも、これは避難するようなことをまずさせないのが当然基本でありますけれども、やはり何かあってもしっかりとこういうところへ行けるよということを示していただくことは大事だというふうに思いますので、しっかり国のほうに対応するように私どものほうからもお願いをしていきたいなというふうに思います。

【秘書広報課長補佐】 それでは、これをもちまして2月の定例記者会見を終了させていただきます。

午後2時59分 終了